

四半期報告書

(第7期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

双日株式会社

(E02958)

第7期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

頁

第7期 第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【販売の状況】	6
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 瀬 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第7期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第6期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	1,407,178	897,121	5,166,182
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	28,519	△5,095	33,636
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	16,301	△1,564	19,001
純資産額 (百万円)	493,049	384,707	355,503
総資産額 (百万円)	2,615,804	2,269,550	2,312,958
1株当たり純資産額 (円)	362.47	288.44	256.17
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	13.21	△1.27	15.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.13	—	15.31
自己資本比率 (%)	17.2	15.8	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,436	18,549	103,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,247	△8,885	△17,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,533	△27,473	△5,958
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	356,354	404,910	414,419
従業員数 (名)	18,214	17,357	17,524

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第7期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っております。

また、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいて、それぞれの事業区分に統合しております。

平成21年6月30日現在の当社グループの事業区分ごとの主要取扱商品又はサービスの内容、及び主要関係会社は以下のとおりとなります。

平成21年6月30日現在

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（連結区分）
機械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日マシナリー(株) (子) ・ 双日エアロスペース(株) (子) ・ 双日マリンアンドエンジニアリング(株) (子) ・ 日商エレクトロニクス(株) (子) ・ (株)ネクストジェン (子) ・ MMC Automotriz, S.A. (子) ・ Subaru Motor LLC (子) ・ テクマトリックス(株) (関連) ・ さくらインターネット(株) (関連) <li style="padding-left: 20px;">子会社 100社 (国内 17社、海外 83社) <li style="padding-left: 20px;">関連会社 50社 (国内 9社、海外 41社)
エネルギー・金属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日エネルギー(株) (子) ・ 双日ジェクト(株) (子) ・ 東京油槽(株) (子) ・ Sojitz Coal Resources Pty Ltd. (子) ・ Sojitz Moly Resources, Inc. (子) ・ Sojitz Energy Venture Inc. (子) ・ (株)メタルワン (関連) ・ エルエヌジージャパン(株) (関連) ・ アルコニックス(株) (関連) ・ Coral Bay Nickel Corporation (関連) ・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (関連) ・ ETH Bioenergia S.A. (関連) <li style="padding-left: 20px;">子会社 44社 (国内 11社、海外 33社) <li style="padding-left: 20px;">関連会社 26社 (国内 7社、海外 19社)
化学品・機能素材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、稀土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日プラネット・ホールディングス(株) (子) ・ 双日プラネット(株) (子) ・ プラマテルズ(株) (子) ・ 双日コスメティックス(株) (子) ・ P.T. Kaltim Methanol Industri (子) ・ P.T. Moriuchi Indonesia (関連) <li style="padding-left: 20px;">子会社 33社 (国内 15社、海外 18社) <li style="padding-left: 20px;">関連会社 32社 (国内 9社、海外 23社)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
生活産業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日建材㈱ (子) ・ 双日食料㈱ (子) ・ 双日ミートアンドアグリ㈱ (子) ・ 第一紡績㈱ (子) ・ 双日インフィニティ㈱ (子) ・ 双日ジーエムシー㈱ (子) ・ 双日総合管理㈱ (子) ・ 双日ファッション㈱ (子) ・ シンガポール㈱ (子) ・ 双日商業開発㈱ (子) ・ 双日与志本林業㈱ (子) ・ 双日リアルネット㈱ (子) ・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (子) ・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (子) ・ Now Apparel Ltd. (子) ・ フジ日本製糖㈱ (関連) ・ ヤマザキナビスコ㈱ (関連) ・ 日商岩井紙パルプ㈱ (関連) ・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (関連) 子会社 58社 (国内 27社、海外 31社) 関連会社 36社 (国内 12社、海外 24社)
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日九州㈱ (子) ・ 双日ロジスティクス㈱ (子) ・ 双日インシュアランス㈱ (子) ・ 双日シェアードサービス㈱ (子) ・ ニュー・リアル・クリエイション㈱ (子) ・ Sojitz Aircraft Leasing B.V. (子) ・ ㈱JALUX (関連) 子会社 87社 (国内 50社、海外 37社) 関連会社 19社 (国内 8社、海外 11社)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日米国会社 (子) ・ 双日欧州会社 (子) ・ 双日アジア会社 (子) ・ 双日香港会社 (子) ・ 双日中国会社 (子) 子会社 59社 (海外 59社) 関連会社 19社 (海外 19社)

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	17,357 [3,678]
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,336
---------	-------

(注) 上記従業員数に海外支店・海外駐在員事務所の現地社員186名及び受入出向者75名を加え、海外現地法人及び事業会社への出向者732名を除いた提出会社の就業人員数は1,865名であり、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用就業人員数は192名であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における「販売の状況」については、「業績の状況」及び「第5 経理の状況（セグメント情報）」を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

形態	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
輸出	103,706	11.6	△41.0
輸入	243,814	27.2	△42.6
国内	409,485	45.6	△26.8
外国間	140,114	15.6	△43.3
合計	897,121	100.0	△36.2

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
TSネットワーク㈱	—	—	121,603	13.6

前第1四半期連結会計期間においては、主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先がないため、記載を省略しております。

3 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の第1四半期会計期間（平成21年4月～6月）は、平成20年秋のリーマンショック以降の世界実体経済の悪化、金融資本市場の混乱の影響を受けてのスタートとなりました。その後、多くの国、地域において在庫調整が一巡したことから生産の下げ止まりが明確化しつつあり、日本経済も最悪期を脱したとの見方がされ始めていますが、未だ設備投資は弱含みで、回復の牽引役は見当たらず、金融セクターにも依然下振れの不透明感が残っております。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、エネルギー・金属部門が資源価格の下落や取扱い数量の減少、生活産業部門が価格下落による食糧取引の減少、機械部門はロシア・NIS及び中南米向けなどの自動車取引が減少したことなどにより、8,971億21百万円と前年同四半期比36.2%の減収となりました。売上高の内容を取引形態別に見ますと、輸出取引は1,037億6百万円、輸入取引は2,438億14百万

円、国内取引は4,094億85百万円、外国間取引は1,401億14百万円となりました。また、商品部門別では、機械部門は2,270億73百万円、エネルギー・金属部門が2,124億67百万円、化学品・機能素材部門が1,198億93百万円、生活産業部門が3,243億87百万円、その他事業が132億99百万円となりました。

売上総利益は、海外肥料関連事業の減益や、自動車取引及びエネルギー関連取引の減益などにより、前年同四半期比308億86百万円減少の375億80百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前年同四半期比264億57百万円減少の29億7百万円の営業損失となりました。

経常利益は、金利低下に伴う受取利息の減少や、鉄鋼関連会社やLNG事業会社の減益などに伴う持分法による投資利益の減少により、前年同四半期比336億14百万円減少の50億95百万円の経常損失となりました。

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益17億46百万円、貸倒引当金戻入額18億57百万円など合計36億41百万円を計上し、また、特別損失として投資有価証券等評価損4億円や投資有価証券売却損64百万円など合計5億90百万円を計上し、特別損益合計では30億51百万円の利益となりました。

この結果、税金等調整前四半期純損失20億45百万円となり、法人税等合計で2億61百万円の利益を計上し、少数株主損失2億19百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同四半期比178億65百万円減少し、15億64百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っております。また、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいて、それぞれの事業区分に統合しております。

機械

ロシア・NIS及び中南米向けなどの自動車取引の減少により、売上高は2,270億73百万円と前年同四半期比25.7%の減収となりました。営業損益も前年同四半期比77億37百万円減少し、21億12百万円の営業損失となりました。

エネルギー・金属

資源価格の下落及び取扱い数量の減少により、売上高は2,124億67百万円と前年同四半期比54.6%の減収となりました。営業利益も前年同四半期比61億52百万円減少し、27億90百万円となりました。

化学品・機能素材

価格の下落及び取扱い数量の減少により、売上高は1,198億93百万円と前年同四半期比38.3%の減収となりました。営業損益も前年同四半期比49億85百万円減少し、4億32百万円の営業損失となりました。

生活産業

価格の下落による食糧取引の減少により、売上高は3,243億87百万円と前年同四半期比23.0%の減収となりました。営業損益も海外肥料関連事業の減益などにより、前年同四半期比75億97百万円減少し、30億77百万円の営業損失となりました。

その他事業

売上高は132億99百万円と前年同四半期比26.7%の減収となりましたが、営業損益は前年同四半期比53百万円良化し、1億5百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

資源価格の下落や取扱い数量の減少並びに食糧取引の減少などにより、売上高は8,054億53百万円と前年同四半期比29.8%の減収となりました。営業損益も前年同四半期比119億82百万円減少し、23億15百万円の営業損失となりました。

北米

機械関連取引の減少並びに資源価格の下落及び取扱い数量の減少などにより、売上高は110億7百万円と前年同四半期比38.0%の減収となりました。営業損益も前年同四半期比28億90百万円減少し、3億64百万円の営業損失となりました。

欧州

石油製品取引の減少や、自動車関連子会社における販売台数の減少などにより、売上高は270億43百万円と前年同四半期比50.9%の減収となりました。営業利益も前年同四半期比17億51百万円減少し、9億75百万円となりました。

アジア・オセアニア

石油製品取引の減少や、価格の下落に伴う食糧取引の減少などにより、売上高は451億86百万円と前年同四半期比73.8%の減収となりました。営業損益も肥料関連事業の減益などにより、前年同四半期比84億15百万円減少し、14億56百万円の営業損失となりました。

その他の地域

中南米ベネズエラでの自動車関連子会社における販売台数の減少などにより、売上高は84億30百万円と前年同四半期比43.6%の減収となりました。営業利益は船舶事業が備船市況の回復などで順調に推移したことなどにより、前年同四半期比14億29百万円減少し、5億48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは185億49百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは88億85百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは274億73百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,049億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金は185億49百万円の収入となり、前年同四半期比299億85百万円の収入増加となりました。仕入債務の減少などがありましたが、売上債権の減少やたな卸資産の減少などにより営業資金負担が改善し、収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動による資金は88億85百万円の支出となり、前年同四半期比113億62百万円の支出減少となりました。上場株式の売却による収入などがありましたが、当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにて取得したことによる支出などがありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金は274億73百万円の支出となり、前年同四半期比580億6百万円の支出増加となりました。借入金の返済や社債、コマーシャル・ペーパーの償還などによる支出が長期借入金の新規調達による収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社グループは今年4月に、平成21年度を初年度とする新しい中期経営計画“『Shine 2011』～持続的成長にむかって～”を策定いたしました。本計画においては、「持続的成長を担保する強い収益基盤の確立」と「グローバル人材の育成」を目標としておりますが、特に平成21年度を足場固めの年と位置付け、前年度経済環境の急激な悪化により業績不振に陥った事業の基盤強化に努め、U字回復の実現に繋げていくことを目指しております。

そのような中、当連結会計年度の第1四半期の事業の進捗は、特に自動車事業や肥料事業、不動産事業の回復が遅れたことにより、連結四半期純利益は15億64百万円の損失となりました。

このように、景気低迷の長期化により、収益性の回復という課題については未だ十分な進捗をあげるに至っておりませんが、当連結会計年度の第1四半期において期初の経営方針自体に変更はなく、引き続き中期経営計画『Shine 2011』で掲げた施策を着実に実行し、早期に黒字化を果たしていく所存であります。

また、安定的・継続的に収益を上げる事業基盤を確立するために、良質な資産の積み上げを行なってまいります。当年度は700億円程度の新規投融资実行を検討しておりますが、特にエネルギー、金属、鉱産、食料、林産などの資源確保を深化させます。また、今年6月には太陽光発電事業への投資を実行しましたが、このような環境・新エネルギー分野や、アグリビジネスなど、将来への布石として新規事業分野への取り組みにも挑戦してまいります。更に、将来の成長市場としてのアフリカへの取り組みも強化し、持続的成長の実現に繋げてまいります。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金が機械や金属資源取引などの取扱高減少などにより前連結会計年度末比632億73百万円減少し、たな卸資産も投資不動産への振替及び肥料の減少などにより前連結会計年度末比286億52百万円減少しました。一方、株価上昇による影響で投資有価証券は前連結会計年度末比306億30百万円増加しましたが、現金及び預金は前連結会計年度末比139億15百万円減少し、総資産は前連結会計年度末比434億8百万円減少の2兆2,695億50百万円となりました。

負債につきましては、財務体質の健全性維持と調達構造の安定性向上を重要課題として取り組んでおりますが、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末比726億12百万円減少の1兆8,848億42百万円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前連結会計年度末比76億81百万円減少の8,576億48百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.39倍となりました。

純資産につきましては、株主資本では配当支払に伴う減少及び当第1四半期純損失により、前連結会計年度末比29億58百万円減少の4,515億33百万円となりました。一方、評価・換算差額等では株価上昇などでその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比220億8百万円増加し、為替換算調整勘定も前連結会計年度末比201億32百万円増加となり、少数株主持分を合計した純資産合計は前連結会計年度末比292億4百万円増加の3,847億7百万円となりました。

② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、本年度を初年度とする新中期経営計画『Shine 2011』におきましても前中期経営計画「New Stage 2008」と同様に、引き続き資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。長期資金調達手段の一つである普通社債発行は、発行市場が未だに昨年の金融危機以降の影響から完全には回復しておらず難しい状況ではありますが、当社は平成20年9月に組成した1,000億円の長期コミットメントライン参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持し、資金の流動性・安定性を確保しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は140%、長期調達比率は67%となりました。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期報告書提出日時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当第1四半期連結会計期間において、保有する販売用不動産の一部について、保有目的を見直しの上、投資不動産へ振替を行ったため、以下の設備が当社の新たな主要な設備となりました。

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
その他事業	その他	投資不動産 (賃貸ビル)	東京都目黒区	1,919	6,175	—	—
		投資不動産 (賃貸ビル)	東京都中央区	595	1,320	801	—

(注) 帳簿価額は、当第1四半期連結会計年度末のものです。

(2) 国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,349,000,000
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000
計	1,350,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,233,852,443	1,233,852,443	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000	1,500,000	—	(注)
計	1,235,352,443	1,235,352,443	—	—

(注) 第一回Ⅲ種優先株式の内容は次のとおりであります。

(A) 単元株式数

100株

(B) 優先配当金

(1) 第一回Ⅲ種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、第一回Ⅲ種優先株式を有する株主(以下「第一回Ⅲ種優先株主」という。)又は第一回Ⅲ種優先株式の登録株式質権者(以下「第一回Ⅲ種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第一回Ⅲ種優先株式1株につき以下(2)に定める額の剰余金(以下「第一回Ⅲ種優先配当金」という。)を金銭により配当する。ただし、当該事業年度において以下(3)に定める第一回Ⅲ種優先中間配当金を支払ったときは、当該第一回Ⅲ種優先中間配当金を控除した額とする。

(2) 第一回Ⅲ種優先配当金の額

1株につき15円

(3) 第一回Ⅲ種優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、第一回Ⅲ種優先株主又は第一回Ⅲ種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、上記(2)に定める額の2分の1の剰余金(以下「第一回Ⅲ種優先中間配当金」という。)を金銭により配当する。

(4) 非累積条項

ある事業年度において第一回Ⅲ種優先株主又は第一回Ⅲ種優先登録株式質権者に対して配当する1株当たり剰余金の額が上記(2)に定める第一回Ⅲ種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(5) 非参加条項

第一回Ⅲ種優先株主又は第一回Ⅲ種優先登録株式質権者に対しては、第一回Ⅲ種優先配当金を超えて配当は行わない。

(C) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、第一回Ⅲ種優先株主又は第一回Ⅲ種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、第一回Ⅲ種優先株式1株につき金2,000円を支払う。第一回Ⅲ種優先株主又は第一回Ⅲ種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(D) 130%コールオプションによる取得条項

- (1) 当社は、平成18年5月14日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値が20連続取引日(以下「取引日」というときは終値のない日を除く。)にわたり、当該各取引日に適用のある第一回Ⅲ種優先株式の転換価額の130%以上であった場合、当社はその選択により、当該20連続取引日の末日から30日以内に、第一回Ⅲ種優先株主に対して当社が別に定める取得日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、第一回Ⅲ種優先株式の全部又は一部を取得することができる。
- (2) 取得価額は、第一回Ⅲ種優先株式1株につき金2,000円とする。
- (3) 一部取得するときは、抽選その他の方法により行う。

(E) 議決権

第一回Ⅲ種優先株式は当社発足時に機動的な資本増強を目的に発行したものであるため、第一回Ⅲ種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第一回Ⅲ種優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前事業年度末のその他利益剰余金から、前事業年度に係る定時株主総会において決議する予定の優先株式の取得価額の総額を控除した額が600億円を超える場合に、第一回Ⅲ種優先株主に対して第一回Ⅲ種優先配当金全額を支払う旨の議案が当該総会に提出されない場合は当該総会より、又はその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、第一回Ⅲ種優先株主に対して第一回Ⅲ種優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(F) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等の付与

当社は、法令に定める場合を除き、第一回Ⅲ種優先株式について株式の併合もしくは分割、株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

当社は、第一回Ⅲ種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(G) 普通株式の交付と引換えに第一回Ⅲ種優先株式を取得することを請求する権利

- (1) 取得を請求し得べき期間(以下「転換請求期間」という。)
平成16年5月14日から平成25年5月13日までとする。
- (2) 転換価額等の条件
第一回Ⅲ種優先株主は、1株につき以下(イ)乃至(ハ)に定める転換価額により、当社に対して、当社の普通株式の交付と引換えに第一回Ⅲ種優先株式を取得することを請求(以下「転換請求」という。)することができる。

(イ) 当初転換価額

568円

(ロ) 転換価額の修正

転換価額は、平成16年5月14日から平成24年5月14日まで、毎年5月14日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ10取引日(当該転換価額修正日を除く。以下それぞれ「時価算定期間」という。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値がその時に有効な転換価額を下回る場合、かかる平均値に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。なお、上記の時価算定期間内に、以下(ハ)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、以下(ハ)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の30%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。以下「下限転換価額」という。ただし、以下(ハ)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(ハ) 転換価額の調整

- ① 転換価額は、平成15年11月14日以降、以下②に掲げる各事由により、次の算式(以下「転換価額調整式」という。)に従って調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- ② 転換価額調整式により第一回Ⅲ種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (i) 以下④(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の取得又は行使による場合を除く。)
調整後の転換価額は、払込みの翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- (ii) 株式の分割（無償割当てを含む。）をする場合。
調整後の転換価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- (iii) 以下④(ii)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。
調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込み（新株予約権が無償にて発行される場合は割当日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- ③ 当社は、上記②に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。
 - (i) 株式の併合、資本金の額の減少、新設分割、吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。
 - (ii) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
 - (iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- ④
 - (i) 転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。
 - (ii) 転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。
 - (iii) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、又は基準日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

(二) 取得と引換えに交付すべき普通株式数

第一回Ⅲ種優先株式の取得と引換えに交付すべき当社普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第一回Ⅲ種優先株主が転換請求のために提出した第一回Ⅲ種優先株式数} \times 2,000\text{円}}{\text{転換価額}}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(H) 普通株式への強制転換

当社は、転換請求期間中に転換請求のなかった第一回Ⅲ種優先株式を、転換請求期間の末日の翌日（以下「強制転換基準日」という。）以降の取締役会で定める日をもって取得し、これと引換えに、2,000円を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（以下「強制転換価額」という。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。

この場合、強制転換価額が当初転換価額の30%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。以下「下限強制転換価額」という。）を下回るときは、2,000円を当該下限強制転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。また、強制転換価額が強制転換基準日の前日において適用のある第一回Ⅲ種優先株式の転換価額の100%に相当する金額（以下「上限強制転換価額」という。）を上回るときは、2,000円を当該上限強制転換価額で除して得られる数の普通株式となる。

ただし、上記(G)(2)に定める転換価額が強制転換基準日までに上記(G)(2)(ハ)により調整された場合には、下限強制転換価額及び上限強制転換価額についても同様の調整を行うものとする。

前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

- (I) 期中転換又は強制転換があった場合の取扱い
 第一回Ⅲ種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の剰余金の配当金又は中間配当金は、転換の請求又は強制転換が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。
- (J) 種類株主総会の決議
 種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	1,235,352,443	—	160,339	—	152,160

(5) 【大株主の状況】

- 当第1四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した平成21年6月1日付大量保有報告書の写しの送付を受けており、平成21年5月25日現在で提出者及び共同保有者が65,025千株の株券等を保有し、保有割合が5.26%である旨の報告を受けております。ただし株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。
- 当第1四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他3社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した平成21年6月12日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けており、平成21年6月8日現在で提出者及び共同保有者が50,865千株の株券等を保有し、保有割合が4.12%である旨の報告を受けております。ただし株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,500,000	—	(1)株式の総数等 ②発行済株式の(注)をご参照ください
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,600	—	単元株式数は100株であります
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,232,220,900	12,322,203	単元株式数は100株であります
単元未満株式	普通株式 1,098,943	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,235,352,443	—	—
総株主の議決権	—	12,322,203	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 6株

2 「完全議決権株式(その他)」には、名義人以外から株券喪失登録のある株式600株が含まれております。

なお、議決権の数の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都港区赤坂六丁目 1-20	332,600	—	332,600	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	532,600	—	532,600	0.04

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式6株を除く株式数により記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

① 普通株式

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	159	195	239
最低(円)	120	156	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

② 優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されておりません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,714	421,629
受取手形及び売掛金	459,124	522,397
有価証券	3,087	2,123
たな卸資産	※1 354,247	※1 382,899
短期貸付金	7,914	9,375
繰延税金資産	17,773	15,821
その他	131,381	129,237
貸倒引当金	△9,411	△10,312
流動資産合計	1,371,831	1,473,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,394	101,077
減価償却累計額	△45,444	△44,323
建物及び構築物（純額）	54,950	56,753
機械装置及び運搬具	163,707	161,374
減価償却累計額	△75,251	△73,710
機械装置及び運搬具（純額）	88,455	87,664
土地	50,657	50,154
建設仮勘定	12,070	10,710
その他	14,506	13,931
減価償却累計額	△9,821	△9,495
その他（純額）	4,685	4,436
有形固定資産合計	210,819	209,720
無形固定資産		
のれん	57,508	60,685
その他	※2 60,245	※2 54,170
無形固定資産合計	117,753	114,855
投資その他の資産		
投資有価証券	382,096	351,466
長期貸付金	28,757	27,908
固定化営業債権	96,327	92,378
繰延税金資産	53,172	64,137
投資不動産	26,612	—
その他	43,212	39,435
貸倒引当金	△62,073	△61,526
投資その他の資産合計	568,105	513,798
固定資産合計	896,678	838,375
繰延資産	1,040	1,410
資産合計	2,269,550	2,312,958

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,786	418,811
短期借入金	344,990	351,841
コマーシャル・ペーパー	25,000	35,000
1年内償還予定の社債	49,994	42,136
未払法人税等	5,576	7,230
繰延税金負債	469	597
賞与引当金	3,054	5,503
その他	170,003	178,734
流動負債合計	978,877	1,039,857
固定負債		
社債	145,120	155,120
長期借入金	700,258	702,861
繰延税金負債	16,751	15,528
再評価に係る繰延税金負債	1,054	1,045
退職給付引当金	15,861	16,174
役員退職慰労引当金	827	872
その他	26,090	25,994
固定負債合計	905,964	917,597
負債合計	1,884,842	1,957,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	139,201	142,157
自己株式	△167	△166
株主資本合計	451,533	454,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,244	6,236
繰延ヘッジ損益	2,105	1,510
土地再評価差額金	△1,894	△1,907
為替換算調整勘定	△121,208	△141,340
評価・換算差額等合計	△92,752	△135,500
少数株主持分	25,926	36,512
純資産合計	384,707	355,503
負債純資産合計	2,269,550	2,312,958

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,407,178	897,121
売上原価	1,338,711	859,540
売上総利益	68,466	37,580
販売費及び一般管理費	※ 44,916	※ 40,488
営業利益又は営業損失(△)	23,550	△2,907
営業外収益		
受取利息	3,035	1,475
受取配当金	2,250	2,031
持分法による投資利益	6,678	528
その他	3,356	4,441
営業外収益合計	15,321	8,476
営業外費用		
支払利息	7,331	6,856
コマーシャル・ペーパー利息	74	100
その他	2,946	3,708
営業外費用合計	10,352	10,664
経常利益又は経常損失(△)	28,519	△5,095
特別利益		
固定資産売却益	18	36
投資有価証券売却益	447	1,746
持分変動利益	9	—
貸倒引当金戻入額	340	1,857
償却債権取立益	45	0
特別利益合計	862	3,641
特別損失		
固定資産除売却損	42	16
減損損失	26	64
投資有価証券売却損	12	64
投資有価証券等評価損	216	400
関係会社等整理・引当損	1,397	45
たな卸資産評価損	5,421	—
特別損失合計	7,117	590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,264	△2,045
法人税、住民税及び事業税	5,375	1,577
法人税等調整額	△911	△1,839
法人税等合計	4,463	△261
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,499	△219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,301	△1,564

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,264	△2,045
減価償却費	6,980	6,159
減損損失	26	64
投資有価証券等評価損	216	400
のれん償却額	1,248	1,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,670	△1,204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△870	△503
受取利息及び受取配当金	△5,286	△3,507
支払利息	7,405	6,956
為替差損益(△は益)	3,207	△516
持分法による投資損益(△は益)	△6,678	△528
投資有価証券売却損益(△は益)	△510	△1,681
固定資産除売却損益(△は益)	24	△19
売上債権の増減額(△は増加)	18,695	66,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,445	10,968
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,320	△47,864
その他	7,947	△10,850
小計	△3,764	23,330
利息及び配当金の受取額	7,065	5,310
利息の支払額	△7,119	△7,032
法人税等の支払額	△7,617	△3,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,436	18,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	536	1,087
有価証券の増減額(△は増加)	858	118
有形固定資産の取得による支出	△6,187	△4,299
有形固定資産の売却による収入	346	291
無形固定資産の取得による支出	△22,750	△1,064
投資有価証券の取得による支出	△2,197	※2 △11,377
投資有価証券の売却及び償還による収入	946	5,230
短期貸付金の増減額(△は増加)	8,430	1,424
長期貸付けによる支出	△1,330	△392
長期貸付金の回収による収入	317	182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△は支出)	—	△0
その他	830	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,247	△8,885

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,425	△11,549
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	12,000	△10,000
長期借入れによる収入	49,141	13,826
長期借入金の返済による支出	△22,315	△15,955
社債の発行による収入	29,861	—
社債の償還による支出	△30,050	△2,141
少数株主からの払込みによる収入	195	13
配当金の支払額	△5,562	△1,244
少数株主への配当金の支払額	△309	△264
その他	△2	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,533	△27,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,543	8,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,694	△9,509
現金及び現金同等物の期首残高	373,883	414,419
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 356,354	※ ¹ 404,910

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 連結子会社数 352社 当第1四半期連結会計期間において、新たに連結の範囲に含めた会社はありません。 また、売却、合併により2社が減少しております。
2	持分法の適用に関する事項の変更 非連結子会社4社、関連会社171社につき、持分法を適用しております。 当第1四半期連結会計期間において、新規取得により新たに2社が増加し、売却等により11社が減少しております。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当はありません。
4	開示対象特別目的会社に関する事項の変更 該当はありません。
5	会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。
6	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 3 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
当第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更によりたな卸資産等から建物及び構築物へ390百万円、土地へ405百万円、投資不動産へ21,265百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました一部の賃貸中不動産につきましても保有目的を見直しの上、建物及び構築物5,055百万円を投資不動産へ振替えておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 商品及び製品 221,051百万円 販売用不動産 106,707百万円 原材料及び貯蔵品等 26,489百万円	※1 商品及び製品 225,920百万円 販売用不動産 126,081百万円 原材料及び貯蔵品等 30,898百万円
※2 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当第1四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。	※2 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。
3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証
エルエヌジージャパン(株) 10,959百万円 インペックス北カンボス沖石油(株) 4,778百万円 Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. 3,339百万円 Kansai Sojitz Enrichment Investing 1,147百万円 ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株) 1,106百万円 その他(73件) 6,505百万円	エルエヌジージャパン(株) 11,142百万円 インペックス北カンボス沖石油(株) 4,616百万円 ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株) 1,359百万円 (株)広川明神山風力発電所 753百万円 阪神サイロ(株) 690百万円 その他(75件) 6,225百万円
計 27,836百万円	計 24,786百万円
(注) 連帯保証において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。	(注) 連帯保証において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。
4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 19,537百万円 受取手形裏書譲渡高 176百万円	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 19,252百万円 受取手形裏書譲渡高 134百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 14,927百万円 賞与引当金繰入額 4,206百万円 貸倒引当金繰入額 1,199百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 14,357百万円 賞与引当金繰入額 2,858百万円 貸倒引当金繰入額 1,916百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金勘定 362,851百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 12,977百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 6,480百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 356,354百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金勘定 407,714百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,107百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,303百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 404,910百万円 ※2 連結子会社の普通株式の公開買付けに伴う子会社株式の取得による支出が8,678百万円含まれております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,233,852,443
第一回Ⅲ種優先株式(株)	1,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	401,609

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,233	1円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年6月23日 定時株主総会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	90,480	124,951	34,470

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が商品であるデリバティブ取引が、事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	商品先渡取引 買建	12,962	13,090	128

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	生活産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,970	442,333	175,284	70,094	326,439	86,734	25,321	1,407,178	—	1,407,178
(2) セグメント間の 内部売上高	6,452	1,095	12,790	256	3,587	85,596	3,072	112,851	(112,851)	—
計	287,423	443,429	188,075	70,350	330,026	172,331	28,393	1,520,029	(112,851)	1,407,178
営業利益又は 営業損失(△)	5,844	8,663	7,599	△142	358	640	△74	22,888	661	23,550

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械・宇宙航空 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ペーリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備他
- (2) エネルギー・金属資源 …… 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他
- (3) 化学品・合成樹脂 …… 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他
- (4) 建設・木材 …… マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他
- (5) 生活産業 …… 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他
- (6) 海外現地法人 …… 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社
- (7) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法による場合に比べて、売上高はエネルギー・金属資源が485百万円増加、営業利益はエネルギー・金属資源が327百万円増加、化学品・合成樹脂が34百万円、建設・木材が786百万円、生活産業が292百万円、その他事業が2百万円減少しております。

5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法による場合に比べて、売上高は機械・宇宙航空が430百万円、化学品・合成樹脂が412百万円、海外現地法人が72,861百万円減少、消去又は全社が21,974百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が0百万円、エネルギー・金属資源が108百万円減少、化学品・合成樹脂が51百万円増加、生活産業が63百万円、海外現地法人が1百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	227,073	212,467	119,893	324,387	13,299	897,121	—	897,121
(2) セグメント間の 内部売上高	1,910	284	885	537	1,194	4,813	(4,813)	—
計	228,983	212,752	120,778	324,925	14,494	901,934	(4,813)	897,121
営業利益又は 営業損失(△)	△ 2,112	2,790	△ 432	△ 3,077	△ 105	△ 2,936	29	△ 2,907

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他
- (2) エネルギー・金属 …… 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他
- (3) 化学品・機能素材 …… 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、稀土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他
- (4) 生活産業 …… 穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他
- (5) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他

(事業区分の方法の変更)

当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当第1四半期連結会計期間より以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
- ・従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- ・従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- ・従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の区分を用いて表示すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	305,753	467,793	194,398	421,090	18,142	1,407,178	—	1,407,178
(2) セグメント間の 内部売上高	1,241	695	1,545	1,125	2,240	6,848	(6,848)	—
計	306,994	468,488	195,944	422,216	20,383	1,414,026	(6,848)	1,407,178
営業利益又は 営業損失(△)	5,625	8,942	4,553	4,520	△158	23,482	67	23,550

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,147,181	17,755	55,119	172,179	14,941	1,407,178	—	1,407,178
(2) セグメント間の 内部売上高	108,524	19,214	4,980	65,744	800	199,264	(199,264)	—
計	1,255,705	36,969	60,100	237,923	15,742	1,606,442	(199,264)	1,407,178
営業利益	9,667	2,526	2,726	6,959	1,977	23,857	(307)	23,550

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、ロシア
- (3) アジア・オセアニア…シンガポール、タイ
- (4) その他の地域……………中南米、アフリカ

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は日本が485百万円増加、営業利益は日本が788百万円減少しております。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は北米が58,259百万円減少、欧州が505百万円減少、アジア・オセアニアが14,948百万円減少、消去又は全社で21,982百万円増加、営業利益は米国が8百万円減少、欧州が123百万円減少、アジア・オセアニアが10百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	805,453	11,007	27,043	45,186	8,430	897,121	—	897,121
(2) セグメント間の 内部売上高	22,038	1,499	1,376	44,799	28	69,743	(69,743)	—
計	827,492	12,506	28,420	89,986	8,458	966,864	(69,743)	897,121
営業利益又は 営業損失(△)	△2,315	△364	975	△1,456	548	△2,611	(296)	△2,907

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、ロシア
- (3) アジア・オセアニア…シンガポール、タイ
- (4) その他の地域……………中南米、アフリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	19,665	54,266	234,267	114,610	422,810
II 連結売上高 (百万円)					1,407,178
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.4	3.9	16.6	8.1	30.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ロシア、英国
- (3) アジア・オセアニア…中国、インドネシア
- (4) その他の地域……………中南米、中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は北米が34,363百万円減少、欧州が505百万円減少、アジア・オセアニアが14,184百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	18,006	20,124	173,643	32,047	243,821
II 連結売上高 (百万円)					897,121
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.0	2.2	19.4	3.6	27.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ロシア、英国
- (3) アジア・オセアニア…中国、インドネシア
- (4) その他の地域……………中東、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
288円44銭	256円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	384,707	355,503
普通株式に係る純資産額(百万円)	355,781	315,979
差額の主な内容		
少数株主持分	25,926	36,512
優先株式に係る払込金額	3,000	3,000
優先配当額	—	11
普通株式の発行済株式数(千株)	1,233,852	1,233,852
普通株式の自己株式数(千株)	401	395
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,233,450	1,233,457

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円21銭	1株当たり四半期純損失金額	1円27銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円13銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	16,301	△1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	16,301	△1,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,233,559	1,233,454
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△7	—
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	△7	—
普通株式増加数(千株)	6,954	—
うち優先株式	6,954	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	前連結会計年度末に、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった第一回IV種優先株式および第一回V種優先株式については、平成20年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、発行要領を抹消いたしました。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月14日

双日株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月13日

双日株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「セグメント情報」の事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントについて事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 瀬 豊

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長執行役員 佐 藤 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加瀬 豊及び当社最高財務責任者 佐藤 洋二は、当社の第7期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。